



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ナカニシ 上場取引所 東
コード番号 7716 URL <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中西 英一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 鈴木 大介 TEL 0289-64-3380
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	56,621	37.4	15,597	14.2	11,392	△1.6	12,280	△19.0	8,079	△63.7
2023年12月期第3四半期	41,217	14.2	13,663	2.1	11,578	△2.7	15,157	3.1	22,234	117.8

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 9,087百万円 (△66.1%) 2023年12月期第3四半期 26,773百万円 (108.0%)
EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	95.42	95.13
2023年12月期第3四半期	261.21	260.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	147,853	116,004	78.2
2023年12月期	140,768	113,164	80.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 115,627百万円 2023年12月期 112,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	24.00	—	26.00	50.00
2024年12月期	—	26.00	—		
2024年12月期（予想）				26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,208	26.0	19,013	7.4	13,427	△5.8	14,635	△14.9	9,652	△57.7	113.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	93,418,200株	2023年12月期	94,259,400株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	8,961,118株	2023年12月期	8,964,612株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	84,674,699株	2023年12月期3Q	85,120,407株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

2022年12月31日に株式を取得したNakanishi Jaeger GmbHについては、暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しました。また、2023年10月30日に株式を取得した桂林市銳鋒医療器械有限公司については、暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しました。前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカでは、個人消費は堅調に推移しているものの、消費者物価指数は下げ渋りが鮮明になっております。また、ヨーロッパでは、消費者心理の低迷により消費回復の足かせになっております。

一方、国内においては、大幅な賃金上昇が期待されるも、消費は依然として弱く、また、人手不足等の懸念があります。

このような事業環境の中、売上高については、機工事業は減収となったものの、他の3つの事業は増収となりました。また、利益面については、EBITDAは増益となったものの、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、56,621,860千円（前年同期比37.4%増）、EBITDAは、15,597,183千円（前年同期比14.2%増）、営業利益は、11,392,940千円（前年同期比1.6%減）、経常利益は、12,280,241千円（前年同期比19.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8,079,754千円（前年同期比63.7%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(歯科事業)

歯科事業の売上高については、国内で減収となったものの、北米、欧州及びアジアにおいて増収となり、前年同期に比べて増収となりました。利益面については、セグメントEBITDAは横ばいとなり、また、セグメント営業利益は前年同期に比べて減益となりました。

この結果、売上高は、34,126,447千円（前年同期比4.2%増）、セグメントEBITDAは、14,569,670千円（前年同期比0.4%増）、セグメント営業利益は、13,030,106千円（前年同期比2.0%減）となりました。

(DCI事業)

DCI事業の売上高については、需要の弱含みが続いたものの、値上げ前の一過性需要や最大手ディーラーのサイバー攻撃被害沈静化に伴う反動需要、円安等により、前年同期に比べて増収となりました。

この結果、売上高は14,305,428千円、セグメントEBITDAは1,968,570千円、セグメント営業利益は211,115千円となりました。

(外科事業)

外科事業の売上高については、国内、北米、欧州及びアジアの全ての地域で、前年同期に比べて増収となりました。利益面についても、セグメントEBITDA及びセグメント営業利益ともに、前年同期に比べて増益となりました。

この結果、売上高は、3,207,818千円（前年同期比23.8%増）、セグメントEBITDAは、1,816,733千円（前年同期比31.0%増）、セグメント営業利益は、1,727,655千円（前年同期比30.6%増）となりました。

(機工事業)

機工事業の売上高については、北米は為替の影響で増収となったものの、国内、欧州及びアジアの全ての地域で、前年同期に比べて減収となりました。利益面についても、セグメントEBITDA及びセグメント営業利益ともに、前年同期に比べて減益となりました。

この結果、売上高は、4,982,165千円（前年同期比15.0%減）、セグメントEBITDAは、1,020,763千円（前年同期比26.0%減）、セグメント営業利益は、573,864千円（前年同期比41.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、147,853,944千円で、前連結会計年度末に比べ7,085,302千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が7,476,189千円並びに建物及び構築物が4,085,315千円増加したこと等によるものです。

負債の残高は、31,849,583千円で、前連結会計年度末に比べ4,245,763千円増加いたしました。主な要因は、短

期借入金が3,010,070千円並びに長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が2,505,034千円増加したこと等によるものです。

純資産の残高は、116,004,361千円で、前連結会計年度末に比べ2,839,538千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が3,787,365円増加したものの資本剰余金が1,125,151千円減少したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想については、2024年8月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

通期

	金額	対前期増減率 (%)
売上高	75,208百万円	26.0
EBITDA	19,013百万円	7.4
営業利益	13,427百万円	△5.8
経常利益	14,635百万円	△14.9
親会社株主に帰属する当期純利益	9,652百万円	△57.7

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,718,041	39,194,230
受取手形	136,882	104,263
売掛金	8,321,641	7,864,467
有価証券	927,272	846,335
商品及び製品	12,300,232	13,100,294
仕掛品	5,916,190	6,116,795
原材料及び貯蔵品	5,800,362	6,583,860
その他	3,135,290	2,868,115
貸倒引当金	△82,478	△86,191
流動資産合計	68,173,435	76,592,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,053,960	23,139,276
機械装置及び運搬具	11,090,021	11,359,387
工具、器具及び備品	7,449,848	7,675,923
土地	2,594,819	2,607,501
建設仮勘定	3,679,576	815,026
減価償却累計額	△20,767,549	△21,324,746
有形固定資産合計	23,100,677	24,272,369
無形固定資産		
ソフトウェア	684,030	675,882
ソフトウェア仮勘定	299,212	321,412
のれん	21,378,868	20,436,174
顧客関連資産	8,189,652	7,811,717
その他	7,839,135	7,466,632
無形固定資産合計	38,390,899	36,711,820
投資その他の資産		
投資有価証券	6,520,238	6,334,214
関係会社株式	449,419	599,436
保険積立金	1,750,896	626,614
退職給付に係る資産	2,780	—
繰延税金資産	948,549	810,244
その他	1,433,243	1,959,626
貸倒引当金	△1,497	△52,553
投資その他の資産合計	11,103,629	10,277,583
固定資産合計	72,595,206	71,261,773
資産合計	140,768,641	147,853,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,153,937	2,239,316
短期借入金	11,478,670	14,488,740
1年内返済予定の長期借入金	9,965	1,010,230
未払法人税等	2,123,634	1,083,547
賞与引当金	568,633	791,857
その他の引当金	—	184,714
その他	5,165,980	4,590,487
流動負債合計	21,500,820	24,388,893
固定負債		
長期借入金	179,370	1,684,140
退職給付に係る負債	195,172	181,281
繰延税金負債	5,175,573	4,974,060
その他	552,882	621,208
固定負債合計	6,102,999	7,460,689
負債合計	27,603,819	31,849,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	3,708,703	2,583,551
利益剰余金	112,310,974	116,098,340
自己株式	△11,158,651	△12,025,058
株主資本合計	105,728,975	107,524,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,607,616	1,974,032
為替換算調整勘定	5,486,959	6,128,883
その他の包括利益累計額合計	7,094,575	8,102,915
新株予約権	330,967	366,852
非支配株主持分	10,303	9,810
純資産合計	113,164,822	116,004,361
負債純資産合計	140,768,641	147,853,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	41,217,090	56,621,860
売上原価	15,043,460	23,697,001
売上総利益	26,173,629	32,924,859
販売費及び一般管理費	14,595,060	21,531,918
営業利益	11,578,569	11,392,940
営業外収益		
受取利息	422,844	569,772
受取配当金	37,145	41,851
保険解約返戻金	11,285	134,495
補助金収入	60,225	53,218
為替差益	2,980,635	—
雑収入	202,342	511,124
営業外収益合計	3,714,478	1,310,462
営業外費用		
支払利息	7,412	41,847
金銭の信託運用損	4,096	487
支払手数料	2,030	2,345
持分法による投資損失	99,488	—
為替差損	—	348,969
雑損失	22,751	29,511
営業外費用合計	135,779	423,162
経常利益	15,157,267	12,280,241
特別利益		
固定資産売却益	9	—
投資有価証券売却益	201,947	—
段階取得に係る差益	11,361,210	—
特別利益合計	11,563,167	—
特別損失		
固定資産売却損	249	2,264
固定資産除却損	4,660	21,615
固定資産解体費用	100,100	70,567
訴訟損失引当金繰入額	—	184,714
特別損失合計	105,010	279,161
税金等調整前四半期純利益	26,615,425	12,001,080
法人税、住民税及び事業税	4,484,817	4,235,487
法人税等調整額	△106,048	△314,817
法人税等合計	4,378,768	3,920,670
四半期純利益	22,236,656	8,080,409
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,267	655
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,234,389	8,079,754

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	22,236,656	8,080,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88,806	366,416
為替換算調整勘定	4,626,016	640,539
その他の包括利益合計	4,537,210	1,006,956
四半期包括利益	26,773,866	9,087,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,770,301	9,087,857
非支配株主に係る四半期包括利益	3,565	△492

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	1,930,983千円	3,032,620千円
のれんの償却額	153,890千円	1,171,621千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	歯科事業	DCI事業	外科事業	機工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,765,446	—	2,591,901	5,859,743	41,217,090	—	41,217,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	32,765,446	—	2,591,901	5,859,743	41,217,090	—	41,217,090
セグメント利益又は損 失(△)	13,300,221	△20,022	1,323,302	976,329	15,579,831	△4,001,262	11,578,569

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	歯科事業	DCI事業	外科事業	機工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,126,447	14,305,428	3,207,818	4,982,165	56,621,860	—	56,621,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,471	—	—	—	150,471	△150,471	—
計	34,276,919	14,305,428	3,207,818	4,982,165	56,772,331	△150,471	56,621,860
セグメント利益又は損 失(△)	13,030,106	211,115	1,727,655	573,864	15,542,743	△4,149,802	11,392,940

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2023年8月に米国デンタルチェアメーカーのDCI International, LLC(以下、DCI社)の株式を追加取得し、前第3四半期連結会計期間末より連結しております。当社の連結業績に占めるDCI事業の重要性が高いことから、従来「歯科事業」セグメントに含めていたDCI事業を、当第3四半期連結累計期間より、独立した報告セグメントとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載してあります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社ナカニシ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 三 辻 雅 樹
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 須 山 誠 一 郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ナカニシの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結

財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。